

記載例

事業所ごとに作成してください。令和5年度実績 (R5.4.1以降の実績) より様式が変更となっています。
※新様式で提出してください。

職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載。

該当しない方を線で消してください。

様式第8号 (第1面)

(日本産業規格A列4)

14 (神奈川県) をプルダウンから選択

有料職業紹介事業報告書
無料職業紹介事業報告書

1 許可番号 14 -ユ- ○○○○○○

ユ(有料)、ム(無料)をプルダウンから選択

紹介予定派遣の実績がある場合には、「有」とし、以下4、6欄に括弧書きで上段区分の内数で記載。実績がない場合には、「無」を記載。

2 事業所の名称及び所在地
(名称) 株式会社 神奈川県労働局 横浜支店
(所在地) 神奈川県横浜市中区北仲通〇丁目〇〇番地 △△ビル2階

3 紹介予定派遣 実績の有無 有 有、無をプルダウンから選択

4 活動状況 (国内) 3月末日現在の有効求人募集人数を記載。 対象期間中の求人募集人数(累計) 対象期間中の求職申し込みの件数(累計)

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効求人人数	求人人数			有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
		常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数			無期雇用	それ以外		
010 情報処理・通信技 (紹介予定派遣)	20 人	40 人	183 人日	0 人日	10 人	28 件	10 件	5 件	61 人日	0 人日
045 販売員	(0) 人	(5) 人	(0) 人日	(0) 人日	(1) 人	(1) 件	(2) 件	(0) 件	(0) 人日	(0) 人日
e 配せん人	50 人	10 人	270 人日	270 人日	20 人	20 件	1 件	8 件	184 人日	770 人日
	8 人	0 人	0 人日	0 人日	3 人	3 件	0 件	0 件	0 人日	65 人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
計	78 人	50 人	459 人日	905 人日	102 人	51 件	11 件	13 件	245 人日	835 人日

紹介予定派遣の件数は、内数のため計(合計)に含めないでください。

【注】
「臨時」、「日雇」についてはその延数(人日)を記載。
例: 雇用期間(実働日数ではない)が4月1日~5月31日、求人3人の場合は、
61日×3人=183人日と臨時求人延数欄に記載。
雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載。

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	不明
10 情報処理・通信 (紹介予定派遣)	0 人	2 人
32 商品販売の職業	(0) 人	(0) 人
003 配せん人	1 人	1 人
	0 人	0 人
	人	人
	人	人
計	1 人	2 人

前々年の4月1日から前年の3月末までの間に就職した無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数(解雇は除く)及び離職したかどうか不明な者の数を記載。

改訂前の職種コードをプルダウンから選択 R4.4.1~R5.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後6ヶ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者の数を記載

紹介予定派遣の件数は、内数のため計(合計)に含めないでください。

5 活動状況 (国外) (相手国別・総計)

技能実習新法に基づく実績は含まない

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職	
		有効求人人数	求人人数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用就職件数	それ以外の就職件数
004 研究者	アメリカ合衆国 USA	0 人	4 人	0 人	4 件	0 件	4 件
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
計		0 人	4 人	0 人	4 件	0 件	4 件

改訂後の職種コードをプルダウンから選択 R5.4.1~R6.3.31の実績を記載

取扱業務等の区分	相手国	⑧ 離職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	不明
05 研究者	アメリカ合衆国 USA	0 人	0 人
		人	人
		人	人
計		0 人	0 人

前々年の4月1日から前年の3月末までの間に就職した無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数(解雇は除く)及び離職したかどうか不明な者の数を記載。

取扱の多い国をプルダウンから選択出来るようにしました。(右列は国略称が自動反映) 該当国をプルダウンから選択か、選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

改訂前の職種コードをプルダウンから選択 R4.4.1~R5.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後6ヶ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者の数を記載

様式第8号(第2面)

金額は千円単位で記載。
(百円単位は四捨五入)

1件につき上限710円(免税事業者は660円)を徴収している場合。
※上限制限のみ

芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデル、マネキンの職業に限る。1人につき月3件まで 上限710円・件(免税事業者660円・件)を徴収している場合。

6 収入状況(国内・国外)

取扱業務等の区分	求人者(上限制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)		求人者(届出制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇			常用	臨時	日雇		
010 情報処理・通信技 (紹介予定派遣)	千円	千円	千円	件	千円	9000 千円	66 千円	0 千円	件	千円
045 販売員	千円	千円	千円	件	千円	(3000) 千円	千円	千円	件	千円
e 配せん人	千円	千円	49 千円	23 件	15 千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
計	0 千円	0 千円	49 千円	23 件	15 千円	9000 千円	66 千円	0 千円	0 件	0 千円

第1面の4活動状況(国内)で入力した職種コードが自動反映手数料のみの場合は、改訂後のコードをプルダウンから選択

取扱業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)					
	常用		臨時		日雇	
芸能家	件	千円	件	千円	件	千円
モデル	件	千円	件	千円	件	千円
科学技術者	件	千円	件	千円	件	千円
経営管理者	件	千円	件	千円	件	千円
熟練技能者	件	千円	件	千円	件	千円
計	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円

芸能家、モデル並びに年収700万円を超える経営管理者、科学技術者、熟練技能者の職業で求職者より手数料を徴収した件

返戻金制度の有無。有の場合は、その概要を必ず記載。(返戻金制度の内容が分かる資料の添付でも可)紹介実績もなく制度がない場合は、「無」を記載。

7 職業紹介の業務に従事する者の数

3	人
---	---

職業紹介責任者を含んだ人数を記載。(最低 1人以上)

8 返戻金制度

有	(有の場合、その概要) 無期契約の就職で3カ月以内の離職の場合は手数料の60%、6カ月以内の場合は40%を返金する。
---	---

有、無をプルダウンから選択

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
4月2日	2人	職業紹介事業の基礎(求人者及び求職者サービスについて)
4月2日	2人	職業安定法、労働基準法等の改正について

職業紹介の適正な遂行に必要な教育を行った場合に記載。

- 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
- 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 6年 4月 20日

厚生労働大臣 殿

◎ 氏名又は名称

株式会社 神奈川労働局
代表取締役 神奈川 太郎

【人材サービス総合サイトでの情報提供】

事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。(職業安定法第32条の16第3項)